



市川レポート

参院選の注目ポイントと予想される市場の反応

- 今回の参院選では、選挙区選挙74議席、比例代表選挙50議席の合計124議席の争いとなる。
- 注目の議席数は53、63、86、世論調査では与党が改選過半数をおさえる63議席獲得の勢い。
- 改選53議席獲得は織り込み済み、過半数63議席でも現行政策維持で株高・円安は限定的か。

今回の参院選では、選挙区選挙74議席、比例代表選挙50議席の合計124議席の争いとなる

第25回参議院議員選挙（参院選）は、7月21日に投開票が行われます。従来、参議院の定数は242議席でしたが、2018年に公職選挙法が改正され、2019年7月29日から2022年7月25日までの間は245議席、2022年7月26日以降は248議席となります。参議院には解散がなく、議員の任期は6年ですが、3年毎に定数の半分を入れ替える選挙が実施されます。

参院選は、「選挙区選挙」と「比例代表選挙」により行われます。選挙区選挙は、原則、都道府県を単位とする一方、比例代表選挙は、全国を1つの単位とします（図表1）。今回の改選定数は、選挙区選挙が74議席、比例代表選挙が50議席で、合計124議席の争いとなります。また、比例代表選挙では、今回から政党が指定する候補を優先的に当選させる「特定枠」も導入されます。

【図表1：選挙区選挙と比例代表選挙】

	選挙区選挙	比例代表選挙
選挙区の単位	原則、都道府県の区域（鳥取県・島根県、徳島県・高知県はそれぞれ2県の区域）を単位とする。	全国を1つの単位とする。
選挙用紙への記載	候補者名を記載。	候補者名または政党名を記載。
当選方法	選挙区ごとに、得票数の最も多い候補者から順に改選定数までの者が当選。	政党の得票総数に基づいてドント式により各政党の当選人数が決まり、最も得票数の多い候補者から順次当選が決まる。

（注） 今回の比例代表選挙から、特定枠を利用した政党では、配分された議席はまず特定枠の候補に割り当てられる。それ以外は非拘束名簿方式のルールに従って個人名の得票数が多い候補者から順番に当選者となる。

（出所） 各種資料を基に三井住友DSアセットマネジメント作成

【図表2：参院選で注目される議席数】

86議席
改憲勢力が、参議院で改憲発議に必要な3分の2（164議席）に達するための議席数。与党を含む改憲勢力の非改選議席は78議席のため、今回の参院選では86議席が必要。
63議席
与党が今回改選となる124議席の過半数をおさえるためには63議席が必要。自民党の二階幹事長らの勝敗ライン。
53議席
与党が参議院で過半数（123議席）に達するための議席数。与党の非改選議席は70議席のため、今回の参院選では53議席が必要。安倍首相の勝敗ライン。

（出所） 各種資料を基に三井住友DSアセットマネジメント作成



注目の議席数は53、63、86、世論調査では与党が改選過半数をおさえる63議席獲得の勢い

参院選で注目される議席数は、「53」、「63」、「86」です（図表2）。53は、与党である自民党と公明党が、参議院で過半数（123議席）に達するための議席数です。自公両党の非改選議席は70議席ですので、今回の参院選では53議席を取ればよいことになります。安倍首相はこれを勝敗ラインに設定しています。63は、与党が今回改選となる124議席の過半数をおさえる議席数で、自民党の二階幹事長らが勝敗ラインとして掲げています。

86は、与党を含む改憲勢力が、参議院で改憲発議に必要な3分の2（164議席）に達するための議席数です。自公両党に、日本維新の会などを加えた改憲勢力の非改選議席は78議席ですので、今回の参院選では86議席が必要になります。なお、複数の国内大手メディアによる世論調査によれば、与党が今回改選となる124議席の過半数をおさえる63議席を獲得する勢いをみせている模様です。

改選53議席獲得は織り込み済み、過半数63議席でも現行政策維持で株高・円安は限定的か

安倍首相が勝敗ラインに設定した、与党が参議院で過半数に達するための改選53議席の獲得は、低めの勝敗ラインとの見方が多く、市場でもほぼ織り込み済みと思われる。仮に与党が改選過半数の63議席確保ということになれば、政権安定の観点から市場がいったん好感することも想定されます。ただし、現行の金融政策・財政政策の枠組みは維持される見通しのため、日本株の上昇や円安の進行は限定的と考えます。

一方、市場の警戒感が高まる恐れがあるのは、与党が改選53議席を獲得できなかった場合と、与党などの改憲勢力が改選86議席以上を獲得した場合です。前者については、安倍政権の求心力低下や、政局の不透明感増長につながりますが、世論調査をみる限り、53議席未達の可能性は低いように思われます。後者については、安倍首相が進める改憲プロセスを見極めることになるため、直後の警戒度合いは、それほど大きくないとみえています。

■当資料は、情報提供を目的として、三井住友DSアセットマネジメントが作成したものであり、投資勧誘を目的として作成されたもの又は金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。■当資料に基づいて取られた投資行動の結果については、当社は責任を負いません。■当資料の内容は作成基準日現在のものであり、将来予告なく変更されることがあります。■当資料は当社が信頼性が高いと判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■当資料に市場環境等についてのデータ・分析等が含まれる場合、それらは過去の実績及び将来の予想であり、今後の市場環境等を保証するものではありません。■当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他の一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。■当資料の内容に関する一切の権利は当社にあります。本資料を投資の目的に使用したり、承認なく複製又は第三者への開示等を行うことを厳に禁じます。■当資料の内容は、当社が行う投資信託および投資顧問契約における運用指図、投資判断とは異なることがありますので、ご了解下さい。

三井住友DSアセットマネジメント株式会社

金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第399号

加入協会：一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会、一般社団法人第二種金融商品取引業協会